**ＩＴ・ＩｏＴ**

**導入補助金**

**令和７年度**

応募様式

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類確認表 |  | 表紙裏面 |
|  | 申請書（様式１） |  | １～３ページ |
|  | 事業計画書（様式２） |  | ４〜７ページ |
|  | 経費明細書（様式３） |  | ８ページ |

**足立区産業経済部**

**企業経営支援課イノベーション推進担当**

270717

提出書類確認表

申請にあたっては、別紙「募集要項」をご一読のうえ、以下の書類等を提出してください。

提出書類の種類は「個人事業者」と「法人」でそれぞれ異なりますのでご注意ください。

**２部セット**にして、提出してください。５～１３の原本は確認後返却します。

◎＝必ず提出　○＝必要に応じ提出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類等 | 通常申請 | 部数 |
| 個人事業者 | 法人 |
| １ | ［様式１］ＩＴ・ＩｏＴ導入補助金申請書　 | ◎ | ◎ | 原本１写し１ |
| ２ | ［様式２］事業計画書　 | ◎ | ◎ | 原本１写し１ |
| ３ | 〔様式３〕経費明細書 | ◎ | ◎ | 原本１写し１ |
| ４ | 申込者の住民票の写し　**※1** | ◎ |  | 原本１写し１ |
| ５ | 直近の個人事業税の納税を証明できるもの　**※2** | ◎ |  | 原本１写し１ |
| ６ | 直近の住民税の納税を証明できるもの　**※2** | ◎ |  | 原本１写し１ |
| ７ | 直近２か年分の確定申告書の写しと賃貸借契約書等の区内で１年以上事業を営んでいることが分かる書類　**※3** | ◎ |  | 原本１写し１ |
| ８ | 経費見込額を証明するもの（詳細な内訳の分かる見積書・明細書やイメージ図など） | ◎ | ◎ | 原本１写し１ |
| ９ | 履歴事項全部証明書　※1 |  | ◎ | 原本１写し１ |
| 10 | 直近の法人都民税の納税を証明できるもの　※2 |  | ◎ | 原本１写し１ |
| 11 | 直近の法人事業税の納税を証明できるもの　※2 |  | ◎ | 原本１写し１ |
| 12 | 直近の確定申告書のうち、別表一・別表一次葉・別表二・別表四・損益計算書・貸借対照表・販売費及び一般管理費内訳書　**※3** |  | ◎ | 原本１写し１ |
| 13 | システムベンターや大学等専門家に依頼した内容が分かるもの（任意書式） | ○ | ○ | 原本１写し１ |

※1　発行日から３ヵ月以内のものを提出してください。

※2　納税証明書・領収証・引落口座の通帳など。非課税の場合は課税証明書のいずれかを提出してください。

※**3　ｅ-Taxで申告した場合は、税務署からの受信メールと確定申告の控えを各２部提出してください**

様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

（提出先）足立区長

住所（又は所在地）

〒　　　－

申込者氏名（又は、社名及び代表者名）

※　法人の場合は押印してください。

個人の場合で、この欄を手書きしない場合は押印してください。

**足立区ＩＴ・ＩｏＴ導入補助金申請書**

**①ＩＴ活用　　　　②ＩｏＴ活用**

**１　企業概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業形態 | １．個人事業　２．有限会社　３．株式会社　４．その他（　　　　　　　　　　） |
| 設立日 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 資本金 | 　　　　　　　　　万円（個人事業主は無記入） |
| 役員・従業員数 | 　合計　　　名　〔役員　　　名、従業員（正社員）　　名（アルバイト等）　　名〕 |
| 業種 | 1.卸売業・小売業（　　　　　　　　　）2.サービス業（　　　　　　　　　　　）3.製造業・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主要製品 |  |
| 直近の売上 | 　　　　　　　　　　　　　円（直近決算時）※直近決算期　　　年　　　月 |

　（補助金受給者の名称・事業名を公表する場合があります。）

**２　他の助成金・補助金受給状況**

（１）本事業計画の内容について、他の助成金・補助金を受けたり、申請することはありますか？またはありましたか？（該当番号に○を記入）

１．ない・予定もない。２．申請を行う予定がある。３．申請を行ったが現在審査中である。

４．申請を行ったが不採択だった。　５．申請した結果、採択された。

（２）上記（１）において、１以外に○を付けた方のみ、内容を記入してください。

補助金・助成金等の名称：　　　　　　　　　　　　実施機関の名称：

審査の結果：１.採択された　２．採択されなかった　３．審査中又は審査を受ける予定

**３　担当者**

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| e-mail |  |

**４　事前に相談した区の中小企業診断士の氏名をご記入ください。**

様式第１号（第６条関係）

**補助金対象資格の確認（足立区ＩＴ・ＩｏＴ導入補助金交付要綱第３条）**

**補助金の申請に当たり、下記事項の確認をお願いします。（□にレ点を記入してください。）**

□　区内で引き続き、1年以上事業を営んでおり、区内に主たる事業所を有する中小企業者であること。

□　法人の場合は区内に本店登記があり、個人の場合は区内の住所で開業届出をしていること。

□　住民税又は法人税等の諸税を滞納していないこと。

□　法人の場合は当該中小企業者の発行済株式総数又は出資総額の過半数を当該中小企業者以外の区外企業若しくは大企業によって単独で所有されておらず、又は出資されていない者であること。

□　役員総数の過半数が大企業の役員や職員等を兼ねていないこと。

□　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条に規定する風俗営業等を営む事業者でないこと。

□　宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

□　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する団体又はその構成員の下にある団体若しくは個人でないこと。

□　補助を受ける事業の内容について、国又は地方公共団体若しくはこれらに準じる公的機関から類似する補助金の交付を受けておらず、かつ、受ける見込みがないこと。

□　当該年度において足立区新製品・新事業開発補助金又は創業プランコンテストの補助金候補事業計画として採択されていないこと。

□　総額２０万円以上の事業計画であること。

様式第２号（第６条関係）

**事業計画書**

**１　申請企業名・代表者名**

**２　事業名（ＩＴ・ＩｏＴ化の内容）**事業の名称がない場合は、事業の内容が分かる記載をお願いします。

**３　事業の実施期間**

（着手）　　　　　年　　　月～（完了）　　　　　年　　　月

どのような事業を行っている会社か、具体的に記入してください。（誰に、何を、どのように提供しているか）。

Wordデータを使用して申請書を作成する場合は、こちらのテキストデータを削除してご利用ください。データを使用して、申請書を作成する際はこちらのテキストデータを削除してご記入ください。

作成する際はこちらのテキストデータを削除してご記入ください。

何を？どのように提供する会社なのか。具体的

Wordデータを使用して、申請書を作成する際はこちらのテキストデータを削除してご記入ください。

Wordデータを使用して、申請書を作成する際はこちらのテキストデータを削除してご記入ください。

**４　事業の現状**

**（１）現在の事業概要**

**（２）現状**

会社の強み（良いところ）、弱み（不足するところ）

**（３）ＩＴ・ＩｏＴ活用の背景、目的（必要性）**

ＩＴ･ＩｏＴ化を図る動機

様式第２号（第６条関係）

**５　事業の内容**

**（１）実際に行うこと**

生産性の向上や課題解決のためにどのような形でＩＴ・ＩｏＴ化に取り組みますか？

･導入する機器(ソフトウェア、通信方法など)･具体的なシステム内容 ･開発内容･目標達成手段など

**（２）どのような連携体制でこの事業を実施しますか？**

専門家など相談先・開発(企画)部門・生産(サービス実施)部門・販売営業部門・仕入先・その他について、関係者名がわかるように記入し、それぞれの部門を矢印等でつないでください。

**６　事業の効果（期待される効果や定量的な目標数値を記載してください）**

＜効果＞生産性（労働時間や人員数）やコスト、顧客満足度などについて、ＩＴ･ＩｏＴ化前の状況と導入後の効果が分かるよう記載してください。

例）ＩＴ化によって、正社員◯名の総残業時間を月間◯時間から◯時間に削減し、アルバイト◯名の総労働時間を月間◯時間から◯時間に削減する。

様式第２号（第６条関係）

**７　会社全体の事業計画**（会社・団体全体の計画を記載してください）

見込の場合は根拠資料を提出してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末 ※１( 年 月期) | １年後 ※１(補助事業完了年度)(　年　月期) | ２年後(　年　月期) | ２年後/直近期末（/）×100 |
| 1. 売上高
 |  |  |  | ％ |
| 1. 売上原価
 |  |  |  | ％ |
| 1. 売上総利益
 |  |  |  | ％ |
| 1. 販売管理費
 |  |  |  | ％ |
| 1. 営業利益
 |  |  |  | ％ |
| 1. 人件費※２
 |  |  |  | ％ |
| 1. 減価償却費※３
 |  |  |  | ％ |
| 1. 従業員数※４
 |  |  |  | ％ |
| 1. 一人あたりの営業利益（労働生産性）

⑤÷⑧ |  |  |  | ％ |

（単位：千円）

（※１）「直近期末」は補助金事業完了の前年度期末決算（実績又は見込）、「１年後（補助金事業完了年度末）」は、直近期末の１年後で補助金事業を完了した年度の決算（予定）を指します。

（※２）人件費については、下記を含んだ総額とすること。

・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの）

・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与および賞与引当金繰上、福利厚生費、法定福利費、退職金および退職給与引当金繰入

・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用

※利益処分の結果の役員賞与、役員退職積立金は人件費に含めません。

（※３）減価償却費については、下記を含んだ総額とすること。

・製造原価、販売費に計上されている減価償却費

・リース・レンタル費

（※４）従業員数については、下記のとおりとすること。

・会社役員も従業員に含みます。

・派遣労働者や短時間労働者に係る経費を人件費に算入した場合、従業員数にも加えてください。

・従業員にパートなどの短時間勤務者がいる場合、フルタイムに換算してください。

（例：４時間勤務　→　０．５人で換算）

・従業員数は、整数で記載すること。小数点が出た場合、四捨五入してください。

（例：６．５人　→　７人）

**※上記の算出した数字については、次の別紙に根拠を記載ください。**

**別紙**

**「７　会社全体の事業計画」の算出根拠を記載ください。**

**※根拠が明確となるよう数値を記載**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 算出根拠（**※根拠が明確となるよう数値を記載）** |
| ①売上高 |  |
| ②売上原価 |  |
| ④販売管理費 |  |
| ⑥人件費 |  |
| ⑦減価償却費 |  |
| ⑧従業員数 |  |

様式第３号（第６条関係）

**経費明細書**

**【申請企業名・代表者名】**

**【対象事業】**（該当する方に〇をつけてください。）

**ＩＴ活用　・　ＩｏＴ活用**

**【経費内訳】**

|  |  |
| --- | --- |
| **経費内容** | **経費（税込）** |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| **合　計（補助対象経費）**２０万円未満は対象外、千円未満切捨 | 円 |

**【補助金交付希望額】**

|  |  |
| --- | --- |
| **（合計）×２／３　　千円未満切捨****ＩＴ活用は上限７５万円****ＩｏＴ活用は上限１５０万円** | **円** |